

人事給与システム更新事業者選定プロポーザル
提案仕様書

令和5年5月

地方独立行政法人

栃木県立リハビリテーションセンター

1. 業務名
地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター人事給与システム更新
2. 病院概要
病院名：地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター
所在地：栃木県宇都宮市駒生町3337-1
病床数：153床
診療科目：当院ホームページを参照ください。
職員数：正規職員262名、嘱託および臨時職員28名（令和5年4月1日現在）
3. 納入期限
令和6年3月31日
4. 試行期間
令和6年1月1日から令和6年3月31日
5. 稼働開始
令和6年4月1日
6. 前提条件
現行のシステムと並行稼働させ、十分な試行稼働期間を確保した上で、確実に新システムを稼働させる。
7. 人事給与システム更新方針
 - (1) 各種データ移行や職員研修等すべての業務を確実に実施し、新システムにおける業務実施が順次遂行できること。
 - (2) 病院運営で想定される業務を網羅する機能がパッケージ製品の標準機能に含まれることを基本とすること。独自のアドオン開発、カスタマイズは最小限に留めること。
 - (3) 法令等の改正、法人規程の改定等を見込み、拡張性かつ柔軟性のあるシステムを提案すること。
 - (4) 導入時の職員の負担を最小とすること。
 - (5) 操作性が高く、職員の業務負担を軽減すること。
 - (6) データの活用が容易であること。
 - (7) データ信頼性に対する脅威に関して、セキュリティを十分に確保すること。
 - (8) 障害発生時においても、人事業務への支障を最小限にし、リモート保守回線の設置など早急に復旧が可能となる手段を講ずること。
 - (9) トータルコストの縮減を図ること。

8. 調達範囲及び提案要求範囲

(1) 調達範囲

当センターが必要とする適切なパッケージ製品（必要なカスタマイズを含む。）の導入および設定、必要なハードウェアの導入および設置ならびに設定、職員研修、操作マニュアル作成およびデータ移行等本稼働に必要な準備作業を含むものとする。

(2) 導入機器等

ア 「提案するシステムの製品」

イ 「提供方式」

クラウド方式

ウ 「クラウドサーバ1式」

提案するシステムの安定稼働に必要な構成とすること。また、提案システム製品の稼働に必要なソフトウェア類を含む。

エ 「業務用端末2台(ノート型端末)」

業務用端末は、ノート型端末を2台新規調達する。性能については別紙要求仕様書を参照し、見積金額を計上すること。また帳票出力調整等が発生した場合には対応を行うこと。

オ 「プリンタ」

既存機器の使用を原則とする。

カ 「その他関連機器一式」

具体的な機器の種類や数量を示していないものについても、本システムの運用上必要な機器および数量を考慮して適切なものとする。

キ 「機器類の調整等」

機器については、構成の決定、設置による現場調整作業を当センターの情報システム担当者と調整し最終的な構成とすること。

ク クラウドへの接続は、既存のインターネット回線及び通信機器等を利用し、設定等が必要な場合は適宜に対応すること。

(3) 導入サポート

ア システム稼働までのスケジュールを提示し、進行管理を行うこと。

イ システムを稼働させるために必要なデータ構築および現行システムからのデータ移行を行うこと。なお、提案する人事給与システムが稼働するために必要なマスタ等については、当センターと協議のうえ、作成すること。

ウ 打ち合わせ、SE派遣等のシステム導入に併せて必要な事項を実施すること。

エ ハードウェア機器の搬入設置および現地調整を行うこと。

オ 上記以外で人事給与システムが本稼働するまでに必要な作業を行うこと。

(4) 稼働準備

- ア 運用テストを実施すること。
- イ システム管理者およびシステム操作者向けのマニュアルを作成すること。
- ウ システム管理者およびシステム操作者向けの研修を実施すること。
- エ その他稼働準備に対する支援を行うこと。

(5) 導入後のサポート支援

- ア システム導入後、安定稼働までの間の課題整理と進捗管理を実施すること。
- イ 操作方法やシステム設定等の質問を受けた場合、真摯に対応すること。
- ウ 操作方法やシステム設定支援の即応性を確保するため、リモート保守体制を整備すること。
- エ 法制度改正への対応においては、法制度改正によるパッケージへの影響等を精査し、対応内容を提案すること。
- オ データ抽出やシステムへの任意帳票の設定などの EUC における対応について助言および設定支援等を行うこと。

9. システム機能要件

システムの構築にあたっては、別紙「要求仕様書」を十分に満たすこと。

10. セキュリティ要件

- (1) ウイルス対策ソフトは当センターで用意する。今回導入する業務用端末にインストールを行うこと。
- (2) その他の対策
その他の対策として、提案書内にて講じる対策内容について示すこと。